

市民ネットワーク まちづくり通信

NO. 63

INDEX

- ・財政危機をどう乗り越えるか
- ・千葉市の事業仕分けは
- ・1キロ条例による緑地の減少
- ・公共施設の管理者は誰
- ・タウンミーティング
- ・地域の居場所
- ・市営霊園を考える
- ・議会傍聴記



山田京子の議会報告

千葉市議会 第4回定例会報告

平成21年11月27日
～12月16日

発行：市民ネットワーク

編集：市民ネットワークわかば

財政危機の原因は、世界的金融危機の影響もあります。政令市移行後、都市基盤整備のため、大型公共事業への投資を途中見直すことなく、一気に進めたことが大きな要因です。借金の返済もここ数年に集中しています。

以前より、市民ネットワークは不要不急の公共事業の見直しを強く提案してきましたが、これまでの市長は姿勢を変えず、情報の公開も進めませんでした。今後、危機を乗り越えるため、さらに市民に正確な情報を伝え、理解と協力を求める必要があります。

市長の「脱・財政危機」宣言によって明らかになったように、千葉市の財政状況は、大変厳しく、平成22年度の予算編成にあたり、270億円の収支不足が見込まれています。これ以上借金が拡大すれば、早期健全化団体に陥り、金融機関からお金を借りにくくなったり、千葉市に人や企業が集まらなくなり、税収が減る可能性もあります。

財政危機をどう乗り越えるか!

今議会は、厳しい来年度予算編成をどうするのか、国よりひとあし先に行われた市の事業仕分けをどう生かすか、平成23年度から10年間の新しい基本計画についての考え方や工程などに質問が集中しました。

議案や請願の審査ではシルバー入浴など高齢者向け事業について、削減するかどうか、苦渋の選択を迫られました。

千葉市の事業仕分けは?

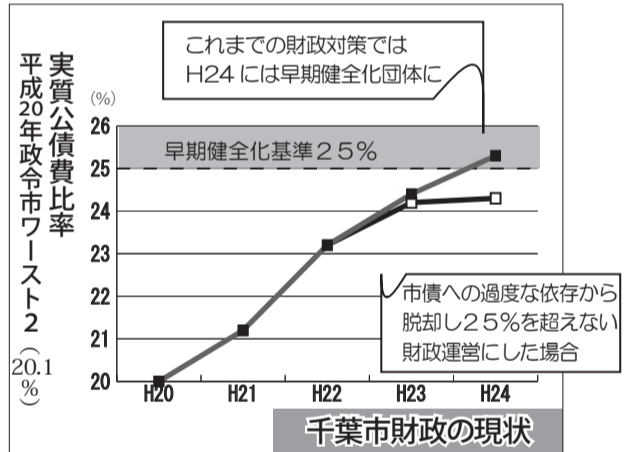
「廃止を検討すべき」34% 「要改善」43% 「現行どおり」0%
「民間委託あるいは市民団体との連携を図るべき」14%

テレビ放映で国民の関心を呼んだ国の事業仕分けですが、千葉市でも10～11月にかけて初めて公開の場で44事業を対象に事業仕分けが行われました。国は仕分け人に議員が入りましたが、市では外部の評価員のみでした。また、市で画期的だったのは傍聴した市民にも発言の場が設けられたことです。傍聴していて、仕分け人の意見に思わず拍手を送りたくなる事業もありました。

市長は大方妥当な意見と受け止めており、来年度の予算編成の参考にするとのことですが、この取り組みを終わりにすることなく、評価方法や評価員の選定方法などを改善しながら、継続を検討するよう求めました。

収入を増やす策として、税金の徴収率UP、公共料金の値上げ、市の無料施設の有料化、不要な市有地の売却などがあり、支出を抑える策として、公共事業や人件費、公共料金の見直し、および、すべての事務事業の総点検に取り組みと市は言っています。が、その際は福祉や教育の切り捨てにならないようすべきです。

市民、市長、議員、職員ともに、「あったらいいモノ」からは脱却する時です。地域の役に立つ人材の育成や、地域活動の活性化にお金を使うところが千葉市の危機を乗り越える鍵だと考えています。



『身近な公共施設の管理者が誰なのか』ご存じですか?

平成15年の地方自治法改正により、公共団体等に限られていた公の施設の管理運営を民間も含めた幅広い団体(=指定管理者)に委ねる事が可能になりました。民間活力を利用したコスト削減が狙いにあります。

千葉市の236施設のうち直営は、保育所、公民館、市営住宅、図書館などで、それ以外の121施設が指定管理となっています。

指定管理期間は5年のものが多く、来年度は再選定の時期を迎えます。

『運営に市民の声が反映されているか』『雇用条件は劣悪でないか』『施設の目的に指定管理はマッチしているか』など、再検証が必要です。

市も今後アンケート調査を行う予定ですので利用者としてお気づきの点をお知らせ下さい。

(指定管理者を置く施設の例:いきいきプラザ、コミュニティセンター、文化ホール、子どもルーム、市民ゴルフ場、プール etc)

1キロ条例による緑地の減少

守る仕組み作りが急務

平成18年制定の「1キロ条例」(注)の影響で、駅近くの緑地が突然消え、宅地開発が目立つようになりました。そこで、この条例は何をもって目的が達せられたとするのか、その指標は何かを聞きました。

市は、「生活利便性に配慮した、交通機関と連携した街づくりを目的としているが、具体的な街づくりについては地域の特性を生かす必要があり、一律の指標の設定は困難。しかし、何らかの効果の検証は必要と考えている」との答弁でしたが、答えになっているとは思えません。

貴重な緑地を減らす前に空き家対策や公共用地の活用などが必要ではないでしょうか。

コンパクトシティ(集約型都市)をめざすというこの条例の持つ目的が達せられなければ、貴重な緑を犠牲にした意味がありません。

市民ネットワークは1キロ条例の制定に反対し、制定後は見直しを強く求めています。

縄文の森基本計画地の一部にも、また新たな、宅地開発が予定されており、地権者、市民、市が連携し、地権者の負担を軽減し緑地を持ち続けられるような仕組み作りが急がれます。手遅れにならないよう、市民もぜひ声を出していきましょう。

注:「千葉市都市計画法に基づく開発行為等の許可の基準に関する条例」(1キロ以内なら市街化調整区域でも、一定の条件下で、宅地開発ができる。)